

請 願 文 書 表

(教育委員会)

受 理 番 号	3 2	受 理 年 月 日	令 和 6 年 2 月 29 日
件 名	教育に関わる保護者負担の公費による軽減		
要 旨	<p>恒常化する物価高やエネルギー費の高騰は、経済的な家庭負担を大きくし、家庭生活の困窮と子供の貧困をより深刻なものにしている。労働者の賃金は引上げ傾向にはあるが、依然として生活実態を改善させるまでには追い付いていない。</p> <p>文部科学省の子供の学習費調査(2021年)によると、子供一人を通わせるために保護者が負っている学習費負担は、公立小学校で約35万円、公立中学校で約53万円、公立高校では約51万円となっている。教育費が家庭の負担となって重くのし掛かっている。安心して子育てができる状況を作るためにも、学校教育に係る保護者負担を軽減することが求められている。</p> <p>青森県は県内一律に10月から給食費を無償化することを決めた。給食費を保護者負担から公費に変えることは、保護者の負担を軽減することにつながることはもちろん、子供の心身の成長を行政として保障することにほかならない。京都市における質の高い学校給食を維持していくという観点からも、給食費を無償化し、しっかりと行政によって給食を保障していくことを求める。</p> <p>公立高校において、個人負担で購入するタブレット端末は、入学金や授業料と比べてみても高価なものである。また、家庭の経済状況が厳しい大学生は、アルバイトでの収入を大学の学費に充てたり、生活費の足しにしたりしているため、長時間働かざるを得ない状況がある。高校や大学に通うための費用についても、給付型奨学金のような公的な援助措置が必要となっている。</p> <p>私たちは、将来の日本を背負う全ての子供の命が大切にされ、安心して学べる教育環境を望む。京都市独自に予算を確保し、子供たちの教育に関わる保護者の負担を軽減してほしい。</p> <p>ついては、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 全国で進む、給食費の無償化を実現すること。</li> <li>2 タブレット端末購入費は全額公費で導入すること。</li> <li>3 就学援助の所得基準を改善し、対象費目・支給額を拡大すること。</li> <li>4 希望する全ての高校生・大学生が、給付制奨学金を受けられるように市独自で措置すること。</li> </ol> <p>なお、本請願について署名1,145筆を添える。</p>		
請 願 者			
紹 介 議 員	山本 陽子、えもとかよこ、やまね智史		
付 託 委 員 会	文教はぐくみ委員会		